



浜銀総研 News Release



2022年7月29日

小田原市、三井住友信託銀行、横浜銀行との エネルギー地産地消を対象とした「インパクトレポート」 の策定について

浜銀総合研究所（代表取締役社長 鈴木 圭一、以下「当社」）は、小田原市（市長 守屋 輝彦、以下「同市」）、三井住友信託銀行株式会社（取締役社長 大山 一也、以下「三井住友信託銀行」）および株式会社横浜銀行（代表取締役頭取 片岡 達也、以下「横浜銀行」）とともに、2021年11月に締結した連携協定に基づき、同市におけるエネルギーの地産地消を対象とするインパクト評価（以下「本評価」）の結果を記載した「小田原市 エネルギー地産地消インパクトレポート」（以下「本レポート」）を策定しましたので、お知らせします。

本レポートでは、同市が第6次総合計画でまちの将来像として示す「エネルギーの地産地消」に向けて、具体的な道筋（ロジックモデル）を明らかにするとともに、KPI（重要業績評価指標）を設定することで、エネルギー地産地消の取り組み状況をモニタリングする仕組みを構築しました。今後は、定期的なモニタリング支援に加え、インパクト創出に必要なサポートを適切に行っていきます。

当社は、横浜銀行が2022年5月に県内32自治体とともに立ち上げた地域脱炭素プラットフォーム（※）の事務局として、地域脱炭素の取り組みを支援しています。今後、本評価で得た知見を他自治体に展開していくことで、エネルギー地産地消の拡大につなげていきます。

（※）地方公共団体を主な参加者とし、脱炭素への取り組みにかかる最新の取り組み事例や技術の紹介のほか、脱炭素担当者のネットワーク構築や、実証事業検討の場などを提供します。

【本件についてのお問い合わせ先】
株式会社浜銀総合研究所 企画部
TEL. 045-225-2374

浜銀総合研究所

【本レポートの概要】

発 行 日	2022年7月29日（金）
名 称	小田原市 エネルギー地産地消インパクトレポート
内 容	1. 小田原市のエネルギー地産地消の取り組みについて これまでの歩み、2030年に向けたビジョン、経済波及効果 2. 分析手法および対象 インパクト評価、対象事業者、対象事業 3. 分析結果 ロジックモデル、KPI 4. 小田原市からのメッセージ

※詳細は以下を参照ください。

小田原市ホームページ「エネルギー地産地消インパクトレポート」

<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/progress/p34501.html>

以 上